

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年8月27日（木）16:15～16:28

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
植田 和男	日本銀行総裁
尾崎 正直	内閣官房副長官（政務・衆）
佐藤 啓	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤 敬	内閣総理大臣補佐官
岩田 和親	内閣府副大臣（経済財政政策）
中谷 真一	財務副大臣
堀内 詔子	総務副大臣
山田 賢司	経済産業副大臣
根本 幸典	農林水産副大臣
鈴木 隼人	内閣府副大臣（科学技術政策）
田所 嘉徳	復興副大臣
島田 智明	外務大臣政務官
神谷 政幸	厚生労働大臣政務官
永井 学	国土交通大臣政務官
露木 康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官

中司 宏	日本維新の会幹事長
斎藤 アレックス	日本維新の会政務調査会長
猪瀬 直樹	日本維新の会参議院幹事長

阪田 渉	内閣官房副長官補
佐伯 耕三	内閣広報官
林 幸宏	内閣府事務次官
木村 聡	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2026-8-27 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当、城内大臣から説明をお願いします。

○城内大臣 それでは横長の内閣府の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。今月の基調判断については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」としている。景気の緩やかな回復という基調は変わっていないが、令和8年熊本地震の影響などを注視する必要があると考えている。先行きについても、これまで同様、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、中東情勢や自然災害の今後の影響を注視していく必要があると考えている。

それでは3ページを御覧いただきたい。GDPの動向と今後の留意点について説明する。左側1図、本年4-6月期の実質GDPは、前期比年率1.1%増と、3期連続のプラス成長となった。原油在庫の活用など在庫変動の影響を除いた「最終需要」の基調がしっかりとしており、景気の緩やかな回復が続いていると考えられる。なお、4-6月期だけを見れば、民間消費や企業設備が前期比マイナスとなっているが、いずれも政府消費や輸出入の増減で相殺される制度的・一時的要因の影響が大きいと考えられ、民間消費や民間投資の基調に変化が生じているわけではないとみている。

その一方で、原油価格などの輸入価格の上昇により、右上2図、交易損失、すなわち海外への所得流出は増加傾向がみられる。輸入価格上昇による消費者物価の押上げ、実質所得の下押しに注視してまいる。また、令和8年熊本地震の復旧・復興に全力を挙げるとともに、右下3表にあるように、今回の地震の地域経済への影響やサプライチェーンを通じた日本経済への影響をきめ細かく見てまいる。

続きまして、吉岡統括官から、他の内容について説明する。

○吉岡統括官 4ページ目を御覧いただきたい。設備投資を支える堅調な企業収益とAI需要についてである。左上の1図、企業収益は改善が続いている。本年4-6月期の上場企業決算を集計すると、経常利益は、黒線の全産業、赤線の製造業、青線の非製造業、いずれも大きく増加をしている。特に、右上の2図の①で示したように、世界的なAI・半導体需要を背景に、電気機器産業の増加が顕著となっている。左下3図、AI需要の影響は価格面にも表れてきており、輸入物価上昇のけん引役が、黄色のナフサや水色のポリエチレン等で示した、石油関連のサプライ要因から、赤線のメモリをはじめとした、AI需要等のディマンド要因にシフトしつつある。こうした中、右下4図、青線の機械投資、オレンジ色の建設投資はともに底堅く、設備投資の前向きの動きは続いている。

5ページ目をお願いします。個人消費の持ち直しと所得環境の改善についてである。左上の1図、個人消費は、所得環境の改善とともに、黒線のように持ち直しの動きが続いてい

る。赤で示した、食品や光熱費などが含まれる非耐久財の消費は、物価上昇や天候要因もあって、やや弱い動きがみられるが、右上の2図、裁量的支出であるオレンジ色の家電や青線の自動車購入は堅調に推移している。こうした個人消費を支える所得環境については、左下の3図、オレンジ色で示した名目賃金の安定的な上昇とともに、ガソリン価格等の物価抑制策もあって、黒線のとおり実質賃金は7カ月連続のプラスとなっている。また、右下の4図、株価上昇等を背景に、赤線の財産所得も増加傾向となっている。こうしたことが個人消費を所得面から下支えするとみられる。

6 ページ目を御覧いただきたい。令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨による経済活動への影響について整理したものである。左側の(1)、熊本地震の被災地域には半導体や自動車関連工場が集積している。工場の生産再開は徐々に進んでいるが、右上の②に示したように、サプライチェーンを通じた影響に注意する必要がある。また、農林水産業、観光業への影響にも注意が必要である。本日取りまとめた「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行してまいる。右下(2)、千葉豪雨では、農作物や農業・漁業施設等に被害が出ている。特に農林水産業への影響に注意する必要がある。

7 ページ目をお願いします。世界経済の動向である。左の1図、多くの主要国では、中東情勢に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けながらも、本年4－6月期は、OECDが6月に発表した見通しを上回る実質GDP成長率となった。しかしながら、右隣の2図、消費者物価上昇率は、日本と中国を除いて2%を大きく上回っている。こうした輸入エネルギー価格の上昇を受けて、その右の3図であるが、日本や中国、欧州諸国では交易条件の悪化がみられた一方、石油輸出国の米国では交易条件の改善がみられた。また、旺盛なAI関連需要による世界的な半導体価格の上昇を受けて、主要な輸出国である韓国や台湾でも交易条件の改善がみられる。交易条件の悪化は所得の海外流出につながるため注意が必要である。

8 ページ目をお願いします。米国・欧州経済の留意点である。まず、米国であるが、左上の1図、これまで雇用者数の増勢を支えてきた、青色の民間サービス部門の伸びが縮小して、増勢が鈍化している。その下の2図である。青線の求人倍率で示したように、労働需要が低調な中で、黒線の賃金上昇率が緩やかに低下している。今後の雇用・所得環境に留意する必要があると考えている。次に欧州である。右下の4表であるが、欧州では、多くの国で4－6月期に燃料税引下げ等のエネルギー関連施策を実施してきたが、段階的に縮小又は終了しており、右上3図にあるように、直近7月の消費者物価は上昇する兆しが見られている。今後の物価動向とその消費への影響に留意が必要と考えているところである。

中東情勢や自然災害の影響など、今後とも内外経済の動向を注視してまいる。以上である。

○木原官房長官 次に、日本銀行植田総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場の動向について、説明する。資料の1ページを御覧いただきたい。債券市場動向である。上段右、青い線の米国の長期金利は、中東情勢を背景としたインフレ圧力の高まりや、AI関連企業による大型の社債発行を受けた米国債の需給緩和への警戒感に加えて、財政政策に対する市場の見方などを背景に、上昇

している。ドイツや英国の長期金利も、同様に上昇している。赤い線の我が国の長期金利は、こうした世界的な金利上昇の影響を受ける中、国内投資家の慎重な投資スタンスが続いたこともあり、上昇している。

2 ページは株式市場動向である。上段右、青い線の米国の株価は、これまで株価上昇を牽引してきたハイテク関連株の割高感が意識され、下落する局面もみられたが、四半期決算における良好な企業業績などを背景に、期間を通じてみれば上昇している。赤い線の我が国の株価は、米国の株価に連れてやや大きく下げる局面もみられたが、4－6月期決算において、幅広い業種で良好な企業業績が確認されたことなどから、期間を通じてみれば上昇している。

3 ページが為替市場動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、7月末の日米協調による為替介入の実施などを受けて、一時155円台前半まで円高・ドル安が進行した。その後は、幾分円安方向に戻しており、足元では159円前後で推移している。緑の線の円の対ユーロ相場も、おおむね同様の動きとなっているが、足元にかけては、ECBの金融政策に対する思惑などもあって、円安・ユーロ高にやや大きく戻している。

4 ページが国内金融環境である。上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、引き続きマイナスで推移している。企業の資金調達についてみると、下段左、調達コストは上昇しているが、経済活動の回復や企業買収の動きなどを背景に、下段右、赤い線の銀行貸出は、このところ大きく増加している。青い線のCP・社債発行残高は、足元では、前年の大口案件剥落の影響から伸びが縮小しているが、引き続き前年をはっきりと上回っている。金融機関の貸出態度も積極的であるほか、CP・社債市場でも、良好な発行環境が続いている。このように、我が国の金融環境は緩和した状態が維持されており、経済活動をしっかりとサポートしていると考えている。

日本銀行としては、引き続き、内外の金融市場の動向を注視しつつ、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいる。以上である。

○木原官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

それでは時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。